

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月14日
東

上場会社名 福留ハム株式会社 上場取引所
 コード番号 2291 URL www.fukutome.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 治彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 梶原 勝 (TEL) 082-278-6161
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,756	△3.5	△794	—	△792	—	317	—
2025年3月期	24,621	△2.3	△621	—	△614	—	△640	—

(注) 包括利益 2026年3月期 641百万円(—%) 2025年3月期 △521百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	95.07	—	14.6	△6.3	△3.3
2025年3月期	△191.87	—	△30.4	△4.7	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,684	2,489	19.6	745.70
2025年3月期	12,521	1,847	14.7	553.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,488百万円 2025年3月期 1,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△763	953	164	2,053
2025年3月期	△239	△354	△220	1,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.8	0	—	△10	—	△20	—	0.00
通期	25,600	7.8	160	—	140	—	140	△55.9	41.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	3,400,000株	2025年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	63,467株	2025年3月期	63,407株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,336,551株	2025年3月期	3,336,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,756	△3.5	△797	—	△793	—	317	—
2025年3月期	24,621	△2.3	△637	—	△634	—	△659	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	95.06		—					
2025年3月期	△197.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	12,653		2,279		18.0	683.31		
2025年3月期	12,484		1,821		14.6	545.77		

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,279百万円 2025年3月期 1,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、高市内閣誕生後、国内景気・国内経済は徐々に回復してまいりましたが、中東情勢緊迫化等の地政学的リスクに起因して原油・エネルギー価格が高騰したことから、資源高・原材料高だけでなく、労働コスト等の各種コスト上昇ならびに更なる物価上昇も含め、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料価格ならびに諸経費が高値で推移しているだけでなく、人件費高騰と人材確保難も加わり、企業収益を大きく圧迫いたしました。また、物価高のなか消費者の生活防衛意識も高まり、競合他社との価格競争も更に激化いたしました。

この環境下、当社グループは、2025年10月1日に締結した「業務提携」を含めた「(2026年3月期から2029年3月期の4カ年における)事業再構築計画」を策定・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、237億56百万円(前年同期比3.5%減)となりました。利益につきましては、営業損失は7億94百万円(前年同期は営業損失6億21百万円)、経常損失は7億92百万円(前年同期は経常損失6億14百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6億40百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、新商品「MIRAI(無塩せき商品)」が順調に伸びたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益につきましては、原価低減・生産性向上に努めましたが、原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等の上昇分を賄いきれず、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は103億26百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1億28百万円)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、物価高による消費者の低価格志向が高まるなか、輸入肉ならびに国内豚肉相場が高値かつ不安定で推移したこと、また国内牛肉の商品仕入が困難だったことから、売上高は前年同期を大きく下回りました。一方、利益につきましては、食肉仕入れコスト上昇を納品価格に適正に転嫁する努力を続けたものの、販売重量及び販売額が減少し、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は134億30百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント損失(営業損失)は1億60百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億55百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加の126億84百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加の60億83百万円となりました。主な要因は、現金及び預金3億53百万円と商品及び製品73百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少の66億1百万円となりました。主な要因は、投資有価証券1億81百万円の増加と土地4億75百万円と建物及び構築物79百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少の101億95百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少の72億68百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億28百万円、短期借入金2億86百万円、未払金2億51百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加の29億27百万円となりました。主な要因は、長期借入金4億98百万円の増加と退職給付に係る負債2億33百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加の24億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金3億17百万円、その他有価証券評価差額金1億41百万円および退職給付に係る調整累計額1億82百万円の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は19.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億63百万円(前連結会計年度は2億39百万円の資金使用)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億41百万円、減価償却費4億46百万円、投資有価証券売却益4億62百万円、固定資産売却益4億81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億53百万円(前連結会計年度は3億54百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億12百万円と有形固定資産の売却による収入9億11百万円、投資有価証券の売却による収入5億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億64百万円(前連結会計年度は2億20百万円の資金使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額4億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出11億87百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	16.2	17.5	14.7	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	36.7	37.4	29.4	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気の緩やかな回復が期待される状況にありますが、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当業界におきましても、引き続き、原材料価格の高騰、各種コストの上昇圧力が続くなか、競合他社との価格競争の更なる激化も懸念され、先行きは依然として不透明かつ厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、財務体質を強化、企業価値を向上させ成長していくために、2025年10月1日付で、トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結いたしました。現在、当事会社3社で、それぞれの企業価値向上を実現させるために、3社の調達、製造、流通、販売機能を活かしたクロスセル、新商品の開発、製造委託、共同営業、人材交流、等の幅広い分野で、業務提携委員会を設立し、3社間で具体的に取り組んでいます。

また、当社グループは、同時に「事業再構築計画」を策定し、今後の競争力強化と収益体質の再構築ならびに企業価値の向上を目指して、下記の7つの施策を計画的かつスピーディに取り組んでいます。

「事業再構築計画」の7施策の進捗状況については、以下のとおりです。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

（本施策の進捗状況）

新商品「MIRAI（無塩せき商品）」については、健康志向の消費者に受け入れられ、生産重量・販売額ともに計画以上に大きく伸展しています。今後の当社の収益の柱として期待できる商品・状況であり、増産に向け、積極的に設備投資していく中、営業強化し販売拡大に努めていく方針です。

2. 既存事業の採算改善

（本施策の進捗状況）

食肉事業においては、仕入条件と相場に応じた納品価格を見直し、卸売粗利は改善できています。また、加工品事業においては、各製造工程での歩留まり改善、アイテム削減ならびに原材料・労務費、等のコスト上昇に応じた価格改定に努め、その採算改善効果は徐々に表れています。

3. 機能集約（固定費削減）

（本施策の進捗状況）

本社ならびに研究開発センターにおいては、2026年2月に広島工場へ移転・集約完了し、本物件不動産は2026年3月に売却済みです。併せて、小倉工場においても、2025年12月末をもって他工場に生産移管し、閉鎖いたしました。また、営業拠点においては、ルート営業5拠点のサテライト化が既に完了し、営業管理業務の効率化・省力化が図れています。

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

（本施策の進捗状況）

現在、プログラム開発が終了し、今後、稼働テスト実施のうえ、2026年10月からの稼働開始に向け、計画通り順調に進捗しています。本新基幹システム導入後は、生産管理、物流管理、販売管理等の管理業務ならびにバックオフィス業務においては、大きく効率化・省力化が図れる見込みです。

5. 人材活性化

（本施策の進捗状況）

上記の機能集約と業務効率化に伴い、基準人員を見直し、配置転換を進めた結果、総従業員数（パートタイム労働者・派遣社員含む）は大きく減少し、総人件費も計画通り削減できています。一方、将来の成長に向けた新卒採用ならびに処遇改善（賃上げ）にも、積極的かつ計画通り取り組んだ結果、安定的な人材確保と人的資本の活性化が図れています。

6. 本業務提携を通じたクロスセル

（本施策の進捗状況）

当事会社3社の営業・物流機能を相互に活用した販売拡大を目指して、双日食料株式会社及び株式会社ミートワンとは、東日本を中心とした販路拡大に取り組んでいます。また、トリゼンフーズ株式会社とは、西日本を中心とした双方の取引先に対するクロスセルに取り組んでいます。現在まで、業務提携委員会でそのPDCAを回し、そのクロスセル案件は徐々に具体化し、実績が出始めています。

7. 本業務提携を通じた製造受託

（本施策の進捗状況）

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と共同で、当社の製造設備を活用した外食・量販店向けの商品開発、製造及び販売の実現に向けて、現在、具体的に新商品の共同開発を進めています。また、その新商品については、3社でそれぞれの販路を生かした共同販売を強化し、商談が徐々に具体化・成約しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、8期連続で営業損失を計上していること及び、4期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、2025年10月に「事業再構築計画」を策定し、今後の競争力強化と収益体質の再構築ならびに企業価値の向上に具体的に取り組んでいます。

以下の7つの改善施策に対して、上記進捗状況の通り、現在、計画的かつスピーディに実行中であります。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大
2. 既存事業の採算改善
3. 機能集約（固定費削減）
4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～
5. 人材活性化
6. 本業務提携を通じたクロスセル
7. 本業務提携を通じた製造受託

なお、1から7の詳細等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

また、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	2,223
受取手形	12	9
売掛金	2,381	2,433
商品及び製品	915	988
仕掛品	38	44
原材料及び貯蔵品	271	318
その他	56	67
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	5,543	6,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,930	1,850
機械装置及び運搬具（純額）	761	728
土地	1,760	1,285
リース資産（純額）	120	108
建設仮勘定	39	36
その他（純額）	40	71
有形固定資産合計	4,653	4,081
無形固定資産		
リース資産	21	9
その他	53	89
無形固定資産合計	75	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,241
その他	297	288
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	2,249	2,421
固定資産合計	6,977	6,601
資産合計	12,521	12,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,985	1,757
短期借入金	4,928	4,641
リース債務	45	38
未払金	773	521
未払法人税等	27	42
賞与引当金	155	148
その他	125	117
流動負債合計	8,041	7,268
固定負債		
長期借入金	770	1,268
リース債務	100	83
退職給付に係る負債	1,428	1,194
繰延税金負債	282	364
その他	50	16
固定負債合計	2,632	2,927
負債合計	10,673	10,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,941	△2,624
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,172	1,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	808
退職給付に係る調整累計額	7	190
その他の包括利益累計額合計	674	998
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,847	2,489
負債純資産合計	12,521	12,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,621	23,756
売上原価	21,044	20,263
売上総利益	3,576	3,493
販売費及び一般管理費	4,198	4,287
営業損失(△)	△621	△794
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	52
不動産賃貸料	16	16
補償収入	-	11
その他	36	25
営業外収益合計	96	105
営業外費用		
支払利息	70	86
不動産賃貸費用	12	12
その他	5	4
営業外費用合計	88	103
経常損失(△)	△614	△792
特別利益		
固定資産売却益	-	481
投資有価証券売却益	-	462
役員退職慰労金免除益	-	292
特別利益合計	-	1,237
特別損失		
減損損失	-	103
特別損失合計	-	103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△614	341
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等合計	26	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△640	317
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△640	317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△640	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	141
退職給付に係る調整額	△5	182
その他の包括利益合計	118	324
包括利益	△521	641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△521	641
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△2,301	△81	1,812	542	13	555	0	2,369
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△640		△640					△640
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						124	△5	118	0	118
当期変動額合計	-	-	△640	△0	△640	124	△5	118	0	△521
当期末残高	2,691	1,503	△2,941	△81	1,172	666	7	674	0	1,847

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	△2,941	△81	1,172	666	7	674	0	1,847
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317					317
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						141	182	324	0	324
当期変動額合計	-	-	317	△0	317	141	182	324	0	641
当期末残高	2,691	1,503	△2,624	△81	1,489	808	190	998	0	2,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△614	341
減価償却費	418	446
減損損失	-	103
役員退職慰労金免除益	-	△292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△51
受取利息	△0	△0
受取配当金	△43	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△462
支払利息	70	86
固定資産売却損益(△は益)	-	△481
長期未払金の増減額(△は減少)	△295	△33
売上債権の増減額(△は増加)	531	△49
棚卸資産の増減額(△は増加)	20	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	△396	△121
その他	151	15
小計	△165	△676
利息及び配当金の受取額	43	52
利息の支払額	△75	△89
役員退職金の支払額	-	△36
法人税等の支払額	△41	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△412
有形固定資産の売却による収入	-	911
保険積立金の解約による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	-	519
無形固定資産の取得による支出	△22	△59
その他	△12	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	400
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△381	△1,187
リース債務の返済による支出	△38	△47
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△814	353
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	1,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,700	2,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,202	14,418	24,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,202	14,418	24,621
セグメント利益又は損失 (△)	128	△155	△27
セグメント資産	5,556	2,683	8,239
その他の項目			
減価償却費	351	25	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	438	12	450

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,326	13,430	23,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,326	13,430	23,756
セグメント損失(△)	△13	△160	△174
セグメント資産	5,300	2,778	8,079
その他の項目			
減価償却費	382	26	408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389	20	409

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△27	△174
全社費用(注)	△594	△619
連結財務諸表の営業損失(△)	△621	△794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,239	8,079
全社資産(注)	4,281	4,605
連結財務諸表の資産合計	12,521	12,684

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	376	408	41	37	418	446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	450	409	14	59	465	469

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	553.39円	745.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△191.87円	95.07円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△640	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△640	317
普通株式の期中平均株式数(株)	3,336,711	3,336,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。